

地域再生計画

(防災マリーナ整備事業)

平成28年6月

(平成28年 月 日認定)

石 巻 市

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

防災マリーナ整備事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市

3 地域再生計画の区域

宮城県石巻市の全域

4 地域再生計画の目標

仮設住宅や市外での暮らしを余儀なくされている被災者が、生まれ育った地域で安心して暮らせるようにするため、土地区画整理事業、市街地再開発事業、防災集団移転促進事業とともに住宅地の造成や復興公営住宅の整備を進め、併せて、観光交流施設、プロムナード、公園、防災マリーナ等の整備を進め、多様な都市機能を集積し、少子高齢化に対応した、歩いて暮らせるコンパクトで安全・安心なまちづくりを目指し、観光客の交流促進や定住促進を図る。

【数値目標】

事業	防災マリーナ整備事業	年 月
K P I	市外船舶所有者のマリーナ利用率	
申請時	0%	28年3月
初年度	0%	29年3月
2年目	0%	30年3月
3年目	0%	31年3月
4年目	90%	32年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)【A2007】

(1) 事業名：防災マリーナ整備事業

(2) 事業区分：観光業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

旧北上川河口付近に無秩序に係留されていた船舶が、東日本大震災の津波により市外に流出し、被害拡大の一因となったことを踏まえ、小型船舶等を集約・収容することで、中心市街地の防災性・安全性の向上を図り、定住人口の拡大、かわまちづくりと連動した賑わい空間の創出への相乗効果を図るもの。

(事業の内容)

無秩序に係留していた船舶を集約するため、199隻収容可能な防災マリーナを整備し、不法係留船の解消と、船を利用して来石する方々のためのマリーナを整備し、地域住民の安全と海を通じた観光客誘致に貢献するもの。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

基本目標1：東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める

(イ) 中心市街地及びその周辺の賑わいの再生

1 観光交流施設、プロムナード、公園、防災マリーナ等の整備

日和山の眼下に広がる旧北上川沿いの地区において、観光交流施設、プロムナード、公園、防災マリーナ等を整備し、中心市街地及びその周辺の賑わいを取り戻し、住民や観光客の交流の場となることを目指す。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	防災マリーナ整備事業	年 月
KPI	市外船舶所有者のマリーナ利用率	
申請時	0%	28年3月
初年度	0%	29年3月
2年目	0%	30年3月
3年目	0%	31年3月
4年目	90%	32年3月

(6) 事業費

(単位：千円)

防災マリーナ整備事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	—	—	657,000	844,000
区 分	委託料	—	20,000	—	—
	工事請負費	—	637,000	844,000	—

(7) 寄附の見込額

(単位：千円)

	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
防災マリーナ整備 事業	事業費計	—	657,000	844,000	—
	寄附額計	—	200	200	—
寄附法人	運送業	—	100	100	—
	建設業		100	100	

(8) 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

（効果検証の方法・体制）

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていく P D C A サイクルを確立することとする。

（効果検証の時期・内容）

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

(9) 事業期間：平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていく P D C A サイクルを確立することとする。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。

また、寄附していただいた企業に対して事業検証の結果を報告する。